

平成 1 5 年 度  
中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社 千葉銀行

## 【 目 次 】

・平成15年度中間決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 金融再生法開示債権	単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	
5. 資産の状況	単	5
6. 平成16年3月期収益見込み等	単	6
・平成15年度中間決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金・貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)	単	
(3) 中小企業等貸出比率	単	
(4) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	

## 平成15年度中間決算の概要

### 1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸引繰入前）は、期初計画 340 億円に対し 335 億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額及び株式等減損額の減少等があったものの、一般貸倒引当金の繰入により期初計画を若干下回り、164 億円となりました。

中間純利益は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益 49 億円の計上もあり、期初計画を上回る 117 億円となりました。

連結自己資本比率は 10.72%、単体自己資本比率は 10.52%となり、15年3月末比では連結ベースで 0.29%上昇しました。

また、金融再生法開示債権は、15年3月末比 514 億円減少し、4,771 億円となりました。

#### (1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	15年中間期			14年中間期	15年5月 公表予想値
	14年中間期比	(増減率)			
経常収益	852	57	(6.3)	909	850
業務純益(一般貸引繰入前)	335	32	(8.9)	368	340
一般貸倒引当金純繰入額	36	26	(268.1)	9	-
業務純益	298	59	(16.6)	358	350
臨時損益	134	61	(31.2)	196	-
うち不良債権処理額	138	24	(15.0)	162	-
うち株式等償却額	3	30	(89.4)	34	-
経常利益	164	1	(1.1)	162	180
特別損益	47	50	(-)	3	-
中間純利益	117	22	(23.6)	94	100

#### (2) 自己資本比率

(単位：%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
連結自己資本比率	10.72	0.29	0.14	10.42	10.57
Tier 1 比率	6.90	0.27	0.08	6.63	6.81
単体自己資本比率	10.52	0.27	0.12	10.24	10.39
Tier 1 比率	6.71	0.26	0.08	6.45	6.63

#### (3) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比			
合計額	4,771	514	523	5,286	5,294

## 2. 損益

## (1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は 335 億円と、前年同期比 32 億円減少しました。内訳は、業務粗利益で 38 億円の減少、経費の削減 5 億円となっています。なお、債券売却益等の債券関係損益等を除くコアの業務純益は 333 億円で、前年同期比 12 億円の減少となっております。

国内業務粗利益は、資金利益が貸出金や有価証券利回りの低下により前年同期比 30 億円減少しましたが、役務取引等利益は投資信託等の預かり資産の増強により前年同期比 13 億円の増加と引き続き堅調でした。また、債券関係損益等が前年同期比 17 億円減少しております。なお、国際業務粗利益は 5 億円減少しました。

経費は、人員減等により人件費が前年同期比 3 億円減少、物件費を含めた全体では前年同期比 5 億円減少しています。

この結果、業務純益は 298 億円と前年同期比 59 億円の減少となりました。

(単位：億円、%)

	15 年中間期	14 年中間期比	(増減率)	14 年中間期
<b>業 務 粗 利 益</b>	705	38	( 5.1 )	743
国内業務粗利益	688	32		720
資金利益	596	30		626
役務取引等利益	81	13		68
うち投信取扱手数料	19	7		12
うち保険代理店手数料	10	9		1
特定取引利益	6	2		4
その他業務利益	3	17		20
うち債券関係損益等	3	17		20
国際業務粗利益	17	5		23
<b>経 費</b>	370	5	( 1.4 )	375
人件費	189	3		193
物件費	162	0		163
税金	18	0		19
<b>業務純益（一般貸引繰入前）</b>	335	32	( 8.9 )	368
<b>コア業務純益</b>	333	12	( 3.5 )	345
一般貸倒引当金純繰入額	36	26		9
<b>業 務 純 益</b>	298	59		358

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券関係損益等

従 業 員 数	15 年中間期	14 年中間期比	(増減率)	14 年中間期
	4,022 人	185 人	( 4.3 )	4,207 人

(注) 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

## (2) 経常利益・中間純利益

不良債権処理額は138億円、前年同期比24億円の減少となりました。

また株価の回復により、株式等償却額（減損処理額）は3億円、前年同期比30億円の大幅な減少となりました。

厚生年金基金の代行部分の返上益49億円を特別損益に計上しております。

これらの結果、経常利益は164億円、中間純利益は117億円となりました。

(単位：億円、%)

	15年中間期			14年中間期
	14年中間期比	(増減率)		
業 務 純 益	298	59	( 16.6)	358
不 良 債 権 処 理 額 ( )	138	24	( 15.0)	162
株 式 等 償 却 額 ( )	3	30	( 89.4)	34
退職給付費用(臨時損益処理分)( )	13	11	( 45.9)	24
経 常 利 益	164	1	( 1.1)	162
特 別 損 益	47	50	( - )	3
中 間 純 利 益	117	22	( 23.6)	94

(ご参考) 減損処理基準の概要

破綻懸念先以下の銘柄：時価が取得原価に比べ下落

要注意先の銘柄：時価が取得原価に比べ30%以上下落

上記以外の銘柄：時価が取得原価に比べ50%以上下落又は時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

## 3. 経営指標

経営効率性を示す指標であるOHRは52.62%、資産の運用効率すなわち、収益性を示す総資産利益率ROAは0.82%となりました。OHR, ROAは、地銀上位行の中でトップクラスの水準です。

株主資本利益率ROEは、当期純利益ベースでは7.01%となりました。

(単位：%)

	15年中間期			14年度	14年中間期
	14年度比	14年中間期比			
O H R 1	52.62	0.18	0.53	52.43	52.09
R O A 2	0.82	0.03	0.03	0.85	0.85
業 務 純 益 R O E 3	17.88	6.09	3.58	23.97	21.46
当期純利益 R O E	7.01	4.25	1.33	2.76	5.68

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{業務純益} \text{ 又は } \text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

## 4. 運用・調達

貸出金は、個人のお客様のニーズに積極的にお応えすることにより、住宅ローンが前期末比 751 億円増加するなど、全体で前期末比 1,621 億円の増加となりました。

預金は、個人預金を中心に前期末比 626 億円増加しました。また、預かり資産の増強に努めました結果、投資信託は前期末比 470 億円増加し、残高は 2,223 億円となりました。個人年金保険の取扱保険料も 436 億円の増加と好調でした。

有価証券は、評価損益を除くベースで、短期国債の償還を主因に前期末比 1,200 億円の減少となりました。低金利の状況下、金利上昇リスクには引き続き留意し、円貨債券の平均残存期間は 2.9 年と短い状態を維持しています。

## (1) 預金・貸出金（未残）

(単位：億円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
貸出金	57,685	1,621	863	56,064	56,821
うち 消費者ローン	16,993	664	1,122	16,329	15,871
うち 住宅ローン	15,541	751	1,279	14,789	14,262
預金	72,375	626	986	71,749	71,388
うち 県内	69,118	709	844	68,408	68,274
うち 個人	54,809	855	1,562	53,953	53,247

(参考)

(単位：億円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
投資信託残高	2,223	470	722	1,752	1,501
うち 個人	2,166	472	722	1,693	1,443
うち 株式投資信託	1,816	597	1,036	1,218	780

(単位：件数、億円)

個人年金保険（取扱件数）	18,246	7,843	-	10,403	-
個人年金保険（取扱保険料）	928	436	-	492	-

個人年金保険は、平成 14 年 10 月からの累計です。

## (2) 有価証券（未残）

(単位：億円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
有価証券	12,421	1,200	660	13,621	11,761
国債	3,178	1,627	424	4,806	2,754
株式	1,461	25	108	1,487	1,569
社債他	5,591	666	451	4,924	5,139
外貨建 有価証券	2,189	213	107	2,403	2,297
円貨債券の平均残存期間	2.9年	0.0年	0.1年	2.9年	3.1年

(注) 1. 時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

## 5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比 514 億円減少しました。引当金を含む保全率は、全体で 82.6%、危険債権で 86.0%、要管理債権で 65.6%の水準であり、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。

## &lt; 金融再生法開示債権 &gt;

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132,372	18,997	43,651	151,370	176,024
危険債権	175,980	1,040	41,329	177,020	134,650
要管理債権	168,756	31,459	50,031	200,216	218,788
合計	477,110	51,497	52,353	528,607	529,463

正常債権	5,435,608	202,421	120,183	5,233,187	5,315,425
------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

保全率	82.6	2.9	4.8	85.6	87.5
-----	------	-----	-----	------	------

## (参考) 保全内訳

(単位：百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132,372	38,657	93,715	100.0	100.0
危険債権	175,980	92,317	59,043	70.5	86.0
要管理債権	168,756	<sup>1</sup> 81,364	29,377	33.6	65.6
合計	477,110	212,339	182,136	68.7	82.6

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

## &lt; 金融再生法開示債権 - 部分直接償却後 - &gt;

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

(単位：百万円)

	15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43,386	11,645	19,144	55,032	62,531
危険債権	175,980	1,040	41,329	177,020	134,650
要管理債権	168,756	31,459	50,031	200,216	218,788
合計	388,124	44,145	27,846	432,269	415,970

正常債権	5,435,608	202,421	120,183	5,233,187	5,315,425
------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

保全率	78.7	3.7	5.4	82.4	84.1
-----	------	-----	-----	------	------

## 6. 平成16年3月期収益見込み等

(単位：億円)

	16年3月期(通期)
経常収益	1,700
業務純益(一般貸引繰入前)	700
業務純益	680
経常利益	400
当期純利益	260

	16年3月期(通期)	
	中	間
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

## &lt; 連結決算の概要 &gt;

(単位：億円、%)

	15年中間期	14年中間期比		14年中間期	15年5月 公表予想値
			(増減率)		
経常収益	997	51	(4.9)	1,049	1,000
経常利益	164	13	(8.6)	151	180
中間純利益	117	25	(28.2)	91	100

## &lt; 連結決算平成16年3月期収益見込み &gt;

(単位：億円)

	16年3月期(通期)
経常収益	2,000
経常利益	410
当期純利益	270



## 平成15年度中間決算資料

## 1. 損益状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年中間期	14年中間期比	14年中間期
業 務 粗 利 益	70,561	3,828	74,390
国内業務粗利益	68,829	3,241	72,071
資金利益	59,633	3,063	62,696
役務取引等利益	8,163	1,344	6,818
特定取引利益	679	201	477
その他業務利益	353	1,724	2,078
国際業務粗利益	1,732	587	2,319
資金利益	949	19	968
役務取引等利益	122	37	84
特定取引利益	56	32	23
その他業務利益	604	638	1,242
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	37,020	534	37,555
人 件 費	18,956	391	19,348
物 件 費	16,244	56	16,301
税 金	1,818	86	1,905
業 務 純 益 ( 一 般 貸 引 繰 入 前 )	33,541	3,293	36,835
一般貸倒引当金繰入額	3,652	2,660	991
業 務 純 益	29,889	5,954	35,843
臨 時 損 益	13,480	6,126	19,607
不良債権処理額	13,827	2,455	16,282
貸出金償却	8	7	0
個別貸倒引当金繰入額	14,338	1,630	15,969
共同債権買取機構売却損	0	1	1
延滞債権等売却損	18	132	151
債権売却損失引当金繰入額	154	6	147
投資損失引当金繰入額	-	82	82
特定海外債権引当勘定繰入額	692	622	69
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + )	17,479	204	17,274
株式等関係損益	598	2,190	1,592
退職給付費用(臨時損益処理分)	1,341	1,140	2,482
東京都の外形標準事業税	50	68	119
その他臨時損益	1,140	271	869
経 常 利 益	16,408	172	16,236
特 別 損 益	4,777	5,091	313
うち代行部分返上益	4,975	4,975	-
うち動産不動産処分損益	199	115	314
税 引 前 中 間 純 利 益	21,185	5,263	15,922
法人税、住民税及び事業税	175	109	65
法人税等調整額	9,285	2,915	6,369
中 間 純 利 益	11,724	2,238	9,486

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(単位：百万円)

	15 年中間期	14 年中間期比	14 年中間期
	連結粗利益	76,597	2,368
資金利益	61,875	2,935	64,811
役務取引等利益	12,733	2,405	10,327
特定取引利益	1,014	523	490
その他業務利益	974	2,361	3,335
営業経費	40,302	423	40,725
貸倒償却引当費用	21,297	437	21,735
貸出金償却	1,929	900	1,029
個別貸倒引当金繰入額	16,855	2,911	19,767
一般貸倒引当金繰入額	3,032	2,299	733
延滞債権等売却損	18	134	152
債権売却損失引当金繰入額	154	6	147
投資損失引当金繰入額	-	25	25
特定海外債権引当勘定繰入額	692	622	69
株式等関係損益	761	1,721	959
持分法による投資損益	146	111	35
その他	528	979	451
経常利益	16,433	1,306	15,127
特別損益	4,783	5,112	328
税金等調整前中間純利益	21,217	6,418	14,798
法人税、住民税及び事業税	979	568	410
法人税等調整額	8,397	2,553	5,843
少数株主損益	92	712	620
中間純利益	11,748	2,583	9,165

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	37,003	2,036	39,039
連結業務純益	33,971	4,335	38,306

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金繰入額  
- 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	13	1	14
持分法適用会社数	4	0	4

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	33,541	3,293	36,835
職員一人当たり(千円)	9,179	524	9,703
(2) 業務純益	29,889	5,954	35,843
職員一人当たり(千円)	8,179	1,262	9,442

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用員及び嘱託を除く)の平残。

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.70	0.09	1.79
(イ) 貸出金利回(B)	2.02	0.10	2.12
(ロ) 有価証券利回	0.66	0.22	0.88
(2) 資金調達原価(C)	1.01	0.05	1.06
(イ) 預金等利回(D)	0.02	0.01	0.04
(ロ) 経費率	0.99	0.02	1.01
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.69	0.04	0.73
預貸金利差(B)-(D)	2.00	0.08	2.08

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等債券損益	237	2,349	2,586
売却益	793	1,850	2,644
売却損	556	498	57
償却	-	-	-

株式等関係損益	598	2,190	1,592
売却益	986	896	1,883
売却損	31	44	75
償却	357	3,042	3,400

## 5. 自己資本比率（国際統一基準）

## 【連結】

（単位：億円）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.72 %	0.29 %	0.14 %	10.42 %	10.57 %
うちTier 比率	6.90 %	0.27 %	0.08 %	6.63 %	6.81 %
(2) Tier	3,358	186	55	3,172	3,303
(3) Tier	1,870	42	33	1,828	1,837
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	61	61	23	-	38
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	97	0	0	97	97
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,195	50	50	1,245	1,145
(4) 控除項目	12	1	3	10	16
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,216	226	92	4,990	5,124
(6) リスクアセット	48,658	809	210	47,848	48,448

## 【単体】

（単位：億円）

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.52%	0.27 %	0.12 %	10.24 %	10.39 %
うちTier 比率	6.71%	0.26 %	0.08 %	6.45 %	6.63 %
(2) Tier	3,240	187	64	3,052	3,175
(3) Tier	1,841	43	33	1,797	1,807
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	57	57	20	-	36
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	97	0	0	97	97
(ハ) うち劣後ローン残高	1,195	50	50	1,245	1,145
(4) 控除項目	6	-	-	6	6
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,075	231	98	4,844	4,977
(6) リスクアセット	48,240	944	378	47,295	47,861

## 6. ROE 【単体】

（単位：%）

	15年9月			15年3月期	14年9月
	中間期	15年3月期比	14年9月		
		中間期比	中間期		中間期
業務純益ベース（年率）	17.88	6.09	3.58	23.97	21.46
当期純利益ベース（年率）	7.01	4.25	1.33	2.76	5.68

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

## 7. 預金、貸出金の残高

## (1) 残高【単体】

(単位：億円)

	15年9月中間期		14年9月中間期比	15年3月期	14年9月中間期
	15年9月中間期	15年3月期比			
預金(未残)	72,375	626	986	71,749	71,388
うち国内	71,308	746	944	70,562	70,364
うち県内	69,118	709	844	68,408	68,274
うち個人	54,809	855	1,562	53,953	53,247
預金(平残)	72,423	711	172	71,712	72,251
うち国内	71,183	895	433	70,287	70,750
うち県内	69,063	876	424	68,186	68,639
貸出金(未残)	57,685	1,621	863	56,064	56,821
うち国内	57,496	1,609	881	55,886	56,614
うち県内	46,959	561	132	46,398	46,827
貸出金(平残)	57,018	587	554	57,605	57,572
うち国内	56,844	557	514	57,402	57,359
うち県内	46,581	411	387	46,993	46,969

## (2) 国内貸出金内訳(未残)【単体】

(単位：億円)

	15年9月末		14年9月末比	15年3月末	14年9月末
	15年9月末	15年3月末比			
国内貸出金(A)	57,496	1,609	881	55,886	56,614
大企業	5,297	5	102	5,302	5,399
中堅企業	1,779	27	65	1,752	1,845
中小企業等(B)	43,533	840	513	42,693	43,019
うち中小企業	24,465	208	501	24,257	24,967
うち消費者ローン	16,993	664	1,122	16,329	15,871
公共	6,885	747	536	6,138	6,349

## (3) 中小企業等貸出比率(上記(2)のB/A)【単体】

(単位：%)

	15年9月末		14年9月末比	15年3月末	14年9月末
	15年9月末	15年3月末比			
中小企業等貸出比率(B/A)	75.71	0.67	0.27	76.39	75.98

## (4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	15年9月末		14年9月末比	15年3月末	14年9月末
	15年9月末	15年3月末比			
消費者ローン残高	16,993	664	1,122	16,329	15,871
住宅ローン残高	15,541	751	1,279	14,789	14,262
その他のローン残高	1,452	87	156	1,539	1,609

## 8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前)後 -

## 【単体】

(単位：百万円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	42,108	9,342	17,171	51,451	59,279
	延滞債権額	265,801	9,038	15,673	274,840	250,128
	3ヵ月以上延滞債権額	8,827	3,026	5,946	11,854	14,773
	貸出条件緩和債権額	159,962	28,436	44,074	188,399	204,037
	合計	476,700	49,844	51,518	526,545	528,219

貸出金残高(未残)	5,768,549	162,139	86,382	5,606,409	5,682,166
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.7	0.1	0.3	0.9	1.0
	延滞債権額	4.6	0.2	0.2	4.9	4.4
	3ヵ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権額	2.7	0.5	0.8	3.3	3.5
	合計	8.2	1.1	1.0	9.3	9.2

## 【連結】

(単位：百万円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	44,157	9,011	16,318	53,168	60,476
	延滞債権額	278,562	8,959	16,123	287,522	262,439
	3ヵ月以上延滞債権額	8,901	3,054	6,005	11,955	14,906
	貸出条件緩和債権額	160,469	28,542	44,196	189,011	204,665
	合計	492,090	49,568	50,396	541,658	542,487

貸出金残高(未残)	5,750,077	148,767	68,036	5,601,309	5,682,041
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.7	0.1	0.2	0.9	1.0
	延滞債権額	4.8	0.2	0.2	5.1	4.6
	3ヵ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権額	2.7	0.5	0.8	3.3	3.6
	合計	8.5	1.1	0.9	9.6	9.5

## 9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	15年9月末	15年9月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	476,700	49,844	51,518	526,545	528,219
担保・保証等 (B)	211,873	54,575	51,770	266,449	263,644
貸倒引当金 (C)	182,126	2,186	16,400	184,312	198,526
引当率 (C)/(A)	38.2	3.2	0.6	35.0	37.5
保全率 (B+C)/(A)	82.6	2.9	4.8	85.6	87.4
貸出金残高比	8.2	1.1	1.0	9.3	9.2

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	15年9月末	15年9月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	387,724	42,995	27,504	430,719	415,228
担保・保証等 (B)	211,873	54,575	51,770	266,449	263,644
貸倒引当金 (C)	93,150	4,662	7,614	88,487	85,536
引当率 (C)/(A)	24.0	3.4	3.4	20.5	20.5
保全率 (B+C)/(A)	78.6	3.7	5.4	82.4	84.0
貸出金残高比	6.8	0.9	0.6	7.8	7.4

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	15年9月末	15年9月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	492,090	49,568	50,396	541,658	542,487
担保・保証等 (B)	215,652	54,961	51,628	270,613	267,280
貸倒引当金 (C)	193,551	1,554	15,320	195,105	208,871
引当率 (C)/(A)	39.3	3.3	0.8	36.0	38.5
保全率 (B+C)/(A)	83.1	2.8	4.6	85.9	87.7
貸出金残高比	8.5	1.1	0.9	9.6	9.5

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	15年9月末	15年9月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	392,512	43,495	27,619	436,007	420,132
担保・保証等 (B)	215,652	54,961	51,628	270,613	267,280
貸倒引当金 (C)	93,973	4,518	7,456	89,454	86,516
引当率 (C)/(A)	23.9	3.4	3.3	20.5	20.5
保全率 (B+C)/(A)	78.8	3.6	5.3	82.5	84.2
貸出金残高比	6.9	0.9	0.6	7.9	7.5

## 10. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132,372	18,997	43,651	151,370	176,024
危険債権	175,980	1,040	41,329	177,020	134,650
要管理債権	168,756	31,459	50,031	200,216	218,788
合計 (A)	477,110	51,497	52,353	528,607	529,463

総与信残高	5,912,719	150,923	67,829	5,761,795	5,844,889
-------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

総与信残高：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

部分直接償却を実施した場合の計数につきましては、5ページをご参照ください。

## 11. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保 全 額 (B)	394,475	58,315	68,988	452,791	463,463
貸倒引当金	182,136	3,152	16,903	185,288	199,040
担保・保証等	212,339	55,163	52,084	267,502	264,423

(単位：%)

保 全 率 (B) / (A)	82.6	2.9	4.8	85.6	87.5
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破綻先債権 (A)	42,237	9,879	17,787	52,116	60,025
実質破綻先債権 (B)	90,135	9,118	25,863	99,254	115,999
破綻懸念先債権 (C)	175,980	1,040	41,329	177,020	134,650
要注意先債権 (D)	946,809	77,445	98,455	869,364	848,354
要管理先債権	229,411	51,161	48,246	280,573	277,658
うち要管理債権 (貸出金のみ)	168,756	31,459	50,031	200,216	218,788
その他要注意先債権	717,397	128,606	146,701	588,791	570,696
正常先債権 (E)	4,657,555	93,516	28,303	4,564,039	4,685,859
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,912,719	150,923	67,829	5,761,795	5,844,889



## 12. 貸倒引当金等の状況

## (1) 償却・引当基準

## 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額100億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

## 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額100億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

## (2) 貸倒引当金等の内訳

## 【単体】

(単位：億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	2,029	67	170	2,096	2,199
一般貸倒引当金	491	36	36	454	527
個別貸倒引当金	1,536	96	127	1,633	1,664
特定海外債権引当勘定	1	6	6	7	7

債権売却損失引当金	83	38	58	121	141
-----------	----	----	----	-----	-----

## (参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
正常先債権	41,838	104	827	41,733	42,666
要注意先債権	9,468	774	984	8,693	8,483
要管理先債権	2,294	511	482	2,805	2,776
その他要注意先債権	7,173	1,286	1,467	5,887	5,706

## 【連結】

(単位：億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	2,218	49	144	2,267	2,362
一般貸倒引当金	516	30	39	485	555
個別貸倒引当金	1,701	72	98	1,773	1,799
特定海外債権引当勘定	1	6	6	7	7

債権売却損失引当金	83	38	58	121	141
-----------	----	----	----	-----	-----

## 13. 業種別貸出状況等

## 【単体】 - 部分直接償却実施前 -

## (1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	15年9月末		15年3月末		14年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,496	100.00	55,886	100.00	56,614	100.00
製造業	4,608	8.02	4,588	8.21	4,718	8.33
農業	132	0.23	137	0.25	139	0.25
林業	3	0.01	3	0.01	3	0.01
漁業	18	0.03	18	0.03	18	0.03
鉱業	87	0.15	87	0.16	83	0.15
建設業	2,894	5.03	3,020	5.40	3,321	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	70	0.12	69	0.12	63	0.11
運輸・通信業	-	-	-	-	1,289	2.28
情報通信業	256	0.45	222	0.40	-	-
運輸業	1,279	2.22	1,232	2.20	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	6,826	12.06
卸売・小売業	5,870	10.21	5,913	10.58	-	-
金融・保険業	1,838	3.20	1,646	2.95	1,632	2.88
不動産業	11,437	19.89	11,430	20.45	11,347	20.04
サービス業	-	-	-	-	4,929	8.71
各種サービス業	5,195	9.04	5,175	9.26	-	-
国・地方公共団体	4,735	8.24	3,905	6.99	4,190	7.40
その他(個人)	19,067	33.16	18,435	32.99	18,051	31.88

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、15年3月末、15年9月末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## (2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	15年9月末		15年3月末		14年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,762	100.00	5,255	100.00	5,271	100.00
製造業	402	8.45	426	8.11	439	8.35
農業	32	0.68	23	0.46	21	0.40
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	4	0.09	4	0.09	3	0.06
鉱業	12	0.26	13	0.26	17	0.32
建設業	445	9.36	531	10.11	723	13.72
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	101	1.92
情報通信業	6	0.14	6	0.12	-	-
運輸業	56	1.18	73	1.39	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	1,313	24.92
卸売・小売業	946	19.88	1,073	20.43	-	-
金融・保険業	8	0.19	17	0.33	65	1.24
不動産業	1,331	27.95	1,337	25.46	1,101	20.89
サービス業	-	-	-	-	888	16.85
各種サービス業	853	17.92	1,002	19.07	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	662	13.90	744	14.17	597	11.33

## 14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】 (単位：億円、ヶ国)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
債権額	15	9	10	25	26
対象国数	1	-	-	1	1

(2) アジア向け貸出金 【単体】 (単位：億円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
インドネシア	15	9	10	25	26
うちリスク管理債権	1	0	0	2	2
韓国	5	4	4	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	11	1	1	12	13
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	26	3	12	29	39
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	19	5	0	14	19
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	4	0	1	5	5
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	83	4	21	88	105
うちリスク管理債権	1	0	0	2	2

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

## 15. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位: 億円)

	15年9月末					15年3月末			14年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	126	283	45	324	198	156	189	345	81	312	231
株式	141	340	97	234	93	199	70	269	43	183	140
債券	46	87	120	31	77	40	62	21	74	76	1
その他	31	29	68	58	27	2	56	54	36	52	89

- (注) 1. 時価のある満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。  
 2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。  
 3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位: 億円)

	15年9月末					15年3月末			14年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	136	288	50	335	199	152	194	347	85	319	233
株式	151	346	103	245	94	195	76	271	47	190	142
債券	46	87	120	31	77	40	62	21	74	76	1
その他	31	29	68	58	27	1	56	54	36	52	89

- (注) 1. 時価のある満期保有目的の債券は、該当ありません。  
 2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。  
 3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。